

四半期報告書

(第54期第2四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥 村 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥 村 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,823,917	8,866,409	20,108,761
経常利益 (千円)	210,240	70,027	1,289,996
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	137,244	45,230	770,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,233	△72,887	994,445
純資産額 (千円)	10,950,338	10,905,074	11,649,684
総資産額 (千円)	20,899,763	21,361,407	22,271,906
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.06	6.17	101.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	51.1	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,362,070	△1,196,946	1,118,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,109,357	△1,325,923	△474,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△418,057	△724,910	△475,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,910,907	5,775,909	9,043,523

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.11	10.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用・所得環境も改善するなど回復基調を示しております。他方、世界経済においては貿易摩擦による経済の減速リスクの高まりなど先行きには不透明感があり、また、節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は減収となりましたが、介護関連事業、車関連事業が増収となり、8,866,409千円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加があり41,739千円の営業利益(前年同四半期比78.2%減)となりました。また、営業外損益では支払手数料が増加しましたが為替差益も増加したことなどにより経常利益は70,027千円(前年同四半期比66.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,230千円(前年同四半期比67.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては、チャイルドシート、芳香剤等が減収となりましたが、ドライブレコーダー、運搬架台類、オートスポーツ用品等は増収となり、売上高は6,424,857千円(前年同四半期比0.6%増)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、655,921千円の営業利益(前年同四半期比23.0%減)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品は減収となり、またスノーボード関連製品は生産の遅れ等により出荷が第3四半期にずれ込んだことにより減収となり、売上高は563,750千円(前年同四半期比21.1%減)となりました。損益面につきましては、減収による粗利の減少により、営業損失は5,143千円(前年同四半期は18,749千円の営業利益)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動を実施した結果、入居者率が向上し売上高は1,877,801千円(前年同四半期比9.1%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少により、83,735千円の営業利益(前年同四半期は6,084千円の営業損失)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,226,396千円減少の14,800,952千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は275,098千円、製品は524,945千円増加しましたが、現金及び預金が2,143,167千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ315,897千円増加の6,560,454千円となりました。この主な要因は、当第2四半期連結累計期間の期首から繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示したことにより、投資その他の資産のその他が386,883千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ910,498千円減少の21,361,407千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ130,317千円減少の5,804,793千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金は329,124千円増加しましたが、未払法人税等が232,086千円、その他が143,953千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35,571千円減少の4,651,539千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金は42,138千円増加しましたが、長期借入金が35,709千円、その他が34,275千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ165,888千円減少の10,456,333千円となりました。

なお、有利子負債残高は22,334千円減少の2,888,143千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ744,610千円減少の10,905,074千円となりました。この主な要因は、自己株式が580,531千円増加し、為替換算調整勘定が89,426千円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ134,998千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には5,775,909千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を69,520千円計上し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加などがあり、1,196,946千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,362,070千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により、1,325,923千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,109,357千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等があり724,910千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は418,057千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は766,375千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,436	34.54
村田 志実江	東京都新宿区	614	8.71
村田 隆昭	東京都新宿区	538	7.64
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	477	6.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.62
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	207	2.94
徳田 博子	東京都練馬区	140	2.00
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.81
松本 猛	東京都杉並区	116	1.65
新和産業株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-14-3	70	1.00
計	—	5,055	71.67

(注) 当社は、自己株式を874千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,049,800	70,498	—
単元未満株式	普通株式 4,485	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	70,498	—

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が58株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	874,600	—	874,600	11.03
計	—	874,600	—	874,600	11.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,455,775	7,312,608
受取手形及び売掛金	※1 2,690,820	※1 2,965,918
製品	2,205,036	2,729,982
仕掛品	352,389	410,894
原材料及び貯蔵品	530,150	650,185
その他	797,508	735,819
貸倒引当金	△4,331	△4,455
流動資産合計	16,027,348	14,800,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	658,654	635,066
機械装置及び運搬具（純額）	143,149	126,844
工具、器具及び備品（純額）	256,845	310,708
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	45,553	19,798
有形固定資産合計	1,587,673	1,575,888
無形固定資産	151,042	146,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,756	2,387,892
長期貸付金	1,072,573	1,053,610
その他	1,009,511	1,396,394
投資その他の資産合計	4,505,841	4,837,897
固定資産合計	6,244,557	6,560,454
資産合計	22,271,906	21,361,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026,897	2,356,022
短期借入金	638,000	638,000
1年内返済予定の長期借入金	86,419	71,419
1年内償還予定の社債	543,250	603,250
未払法人税等	306,992	74,905
賞与引当金	400,889	301,360
返品調整引当金	244,200	215,800
製品保証引当金	19,055	18,583
その他	1,669,406	1,525,453
流動負債合計	5,935,110	5,804,793
固定負債		
社債	1,460,625	1,429,000
長期借入金	182,183	146,473
役員退職慰労引当金	562,207	604,346
退職給付に係る負債	830,416	854,316
その他	1,651,678	1,617,402
固定負債合計	4,687,111	4,651,539
負債合計	10,622,221	10,456,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,790,147	6,744,186
自己株式	△183,602	△764,134
株主資本合計	10,666,497	10,040,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,912	637,221
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	513,923	424,496
その他の包括利益累計額合計	983,186	865,069
純資産合計	11,649,684	10,905,074
負債純資産合計	22,271,906	21,361,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	※2 8,823,917	※2 8,866,409
売上原価	※2 5,843,480	※2 5,953,790
売上総利益	2,980,436	2,912,619
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,788,970	※1、※2 2,870,880
営業利益	191,466	41,739
営業外収益		
受取利息	29,467	35,139
受取配当金	15,179	16,164
為替差益	14,738	50,044
その他	17,551	4,396
営業外収益合計	76,936	105,745
営業外費用		
支払利息	7,002	4,320
売上割引	22,733	19,826
支払手数料	28,411	53,090
その他	16	220
営業外費用合計	58,162	77,457
経常利益	210,240	70,027
特別利益		
固定資産売却益	4,809	—
特別利益合計	4,809	—
特別損失		
固定資産除却損	17	3
固定資産売却損	219	504
特別損失合計	236	507
税金等調整前四半期純利益	214,812	69,520
法人税、住民税及び事業税	17,114	34,990
法人税等調整額	60,453	△10,700
法人税等合計	77,568	24,289
四半期純利益	137,244	45,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,244	45,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	137,244	45,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,539	△28,690
為替換算調整勘定	△43,550	△89,426
その他の包括利益合計	96,989	△118,117
四半期包括利益	234,233	△72,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,233	△72,887
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,812	69,520
減価償却費	219,166	197,397
固定資産売却損益 (△は益)	△4,589	504
固定資産除却損	17	3
為替差損益 (△は益)	△1,002	△6,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,524	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,632	△99,529
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△16,300	△28,400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△403	△472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,175	23,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78,110	42,138
受取利息及び受取配当金	△44,646	△51,304
支払利息	7,002	4,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△978,011	△285,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△476,241	△713,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,104	326,405
その他の資産・負債の増減額	△114,077	△457,224
その他	6,784	5,126
小計	△1,241,476	△972,673
利息及び配当金の受取額	30,906	35,467
利息の支払額	△6,483	△5,788
法人税等の支払額	△145,016	△253,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,070	△1,196,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,678,225	△1,912,085
定期預金の払戻による収入	647,888	755,321
有形固定資産の取得による支出	△98,557	△174,427
有形固定資産の売却による収入	10,290	2,740
投資有価証券の取得による支出	△7,372	△5,570
貸付金の回収による収入	18,347	18,652
その他	△1,727	△10,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,357	△1,325,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△579,339	△50,709
社債の発行による収入	493,960	294,873
社債の償還による支出	△241,625	△271,625
自己株式の取得による支出	△66	△606,159
配当金の支払額	△90,986	△91,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,057	△724,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,233	△19,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,922,718	△3,267,614
現金及び現金同等物の期首残高	8,833,626	9,043,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,910,907	※1 5,775,909

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	212,399千円	185,660千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運送料	246,637千円	272,800千円
広告宣伝費	130,037 "	118,857 "
給料手当	786,023 "	770,599 "
賞与引当金繰入額	115,859 "	106,033 "
退職給付費用	30,580 "	25,247 "
役員退職慰労引当金繰入額	20,189 "	42,138 "
減価償却費	41,632 "	31,958 "
研究開発費	714,931 "	759,196 "

※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	7,210,502千円	7,312,608千円
計	7,210,502千円	7,312,608千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金残高	△1,299,594 "	△1,536,698 "
現金及び現金同等物	5,910,907千円	5,775,909千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,191	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	70,542	10	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式545,100株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が580,531千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が764,134千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,388,257	714,831	1,720,828	8,823,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,388,257	714,831	1,720,828	8,823,917
セグメント利益又は セグメント損失(△)	851,721	18,749	△6,084	864,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	864,386
全社費用(注)	△672,919
四半期連結損益計算書の営業利益	191,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,424,857	563,750	1,877,801	8,866,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,424,857	563,750	1,877,801	8,866,409
セグメント利益又は セグメント損失(△)	655,921	△5,143	83,735	734,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,514
全社費用(注)	△692,775
四半期連結損益計算書の営業利益	41,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.06円	6.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	137,244千円	45,230千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	137,244千円	45,230千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,331千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成30年4月1日から平成31年3月31日)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	70,542千円
②1株当たりの金額	10円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第54期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

